

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 1 目 人件費		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	中央卸売市場(本場運営調整課・経営支援課・南部市場活用課)に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出する。					
	具体的な 事業内容	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		443,779千円	441,290千円	458,117千円	463,925千円
		支出済額		443,447千円	440,067千円	456,027千円	438,589千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		332千円	1,223千円	2,090千円	25,336千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	95%
人 件 費		一般職職員					
		再任用職員					
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		443,447千円	440,067千円	456,027千円	438,589千円		
増▲減		—	▲ 3,380千円	15,960千円	▲ 17,438千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 宮島 大輔	係長 内海 輝	運営係 渡邊 花乃子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 清掃その他委託料	所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 2		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的 名称	建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施する。					
	具体的な 事業内容	防犯・防火等の警備業務、場内清掃・じんかい処理等の環境衛生業務、機械設備等の保守点検等を行った。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が市場の維持・管理などの内部管理のため、数値化になじまない。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		255,288千円	263,542千円	242,062千円	258,387千円
		繰越額		203,246千円	218,502千円	212,051千円	214,631千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)		52,042千円	45,040千円	30,011千円	43,756千円
		人 件 費	一般職職員	80%	83%	88%	83%
			再任用職員	3.9人	3.9人	3.9人	3.9人
			概算人件費	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
総事業費		34,223千円	34,285千円	34,262千円	34,262千円		
増▲減		237,469千円	252,787千円	246,313千円	248,893千円		
増▲減		—	15,318千円	▲6,474千円	2,580千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市場施設の維持管理は、開設者としての本市の重要な役割である。					
	事業目的に 対する 有効性	市場の運営を問題なく行えている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	場内事業者と連絡を密にし、契約内容の見直しを適宜行っている。 引き続き良好な市場環境を確保・維持していくため、現体制を維持していく必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市場関係者や近隣住民の電話等による意見・苦情に随時対応しているため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業は市場施設の維持管理のため、必要な事業である。 引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 宮島 大輔	係長 内海 輝	運営係 渡邊 花乃子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 光熱水費その他管理費		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	市場運営に要する光熱水費及び維持管理経費を支出する。						
	具体的な 事業内容	市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出した。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		339,882千円	368,817千円	373,088千円	378,671千円	
		支出済額		246,932千円	255,436千円	272,292千円	244,937千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		92,950千円	113,381千円	100,796千円	133,734千円	
		執行率(%)		73%	69%	73%	65%	
		人 件 費	一般職職員		0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		6,143千円	6,154千円	6,150千円	6,150千円		
総事業費		253,075千円	261,590千円	278,442千円	251,087千円			
増▲減		—	8,515千円	16,852千円	▲ 27,355千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	良好な市場環境を確保・維持しつつ、節電・省エネに取り組み、光熱水費の削減に努めている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業は市場施設の維持管理のため、必要な事業である。 引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 宮島 大輔	係長 内海 輝	運営係 渡邊 花乃子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 嘱託員人件費		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 4	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市中央卸売市場電気業務嘱託員就業要綱 横浜市中央卸売市場業務嘱託員就業要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うための嘱託員を雇用する。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市場における早朝取引業務の指導監督及び業務監視 市場における夜間等の電気工作物の監視業務 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <p><input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		47,907千円	48,265千円	48,176千円	47,933千円
		支出済額		48,239千円	47,005千円	48,032千円	48,622千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 332千円	1,260千円	144千円	△ 689千円
		執行率(%)		101%	97%	100%	101%
人 件 費		一般職職員					
		再任用職員					
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		48,239千円	47,005千円	48,032千円	48,622千円		
増▲減		—	▲ 1,234千円	1,027千円	590千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	他事業に類似する事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	市場運営に必要不可欠な業務であり、今後も継続していく必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	運営係		
			宮島 大輔	内海 輝	足立 千明		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 1 目 一般管理事務費		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	消費税法、地方税法		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	(1) 中央卸売市場本場の運営に必要な事務的経費を支出する。 (2) 消費税法に基づき、市場費事業に伴う消費税を納付する。					
	具体的な 事業内容	運営に必要な消耗品費等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		56,946千円	16,956千円	11,838千円	136,370千円
		繰越額		49,808千円	33,546千円	13,058千円	53,512千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		7,138千円	△ 16,590千円	△ 1,220千円	82,858千円
		執行率(%)		87%	198%	110%	39%
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		58,583千円	42,337千円	21,843千円	62,297千円		
増▲減		—	▲ 16,246千円	▲ 20,494千円	40,454千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	事務の集約から執行までの体制を検証し、一層の経費の削減や事務の効率化に努める必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	市場施設の維持管理のため、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	運営係	
				宮島 大輔	内海 輝	渡邊 花乃子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目 施設修繕費		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 6
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	施設の維持管理に必要な必要経費であり、施設建設後35年経過し、施設設備の老朽化、劣化により手入れ修繕箇所は増加してい く。				
	具体的な 事業内容	本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を 図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図る。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	業務内容が市場の維持・修繕などの内部管理のため、数値化になじまない。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度 555,081千円	平成29年度 529,417千円	平成30年度 704,858千円	令和元年度 643,368千円
		支出済額	493,576千円	497,930千円	674,627千円	597,446千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	61,505千円	31,487千円	30,231千円	45,922千円
		執行率(%)	89%	94%	96%	93%
		人 件 費	一般職職員	1.2人	1.2人	1.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			10,530千円	10,549千円	10,542千円	10,542千円
総事業費	504,106千円	508,479千円	685,169千円	607,988千円		
増▲減	—	4,373千円	176,690千円	▲ 77,181千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	修繕等を実施することにより、老朽・劣化するスピードを遅らせることができ、少しでも長く、古い施設・設備を利用することができる。				
	事業目的に 対する 有効性	老朽化した施設・設備を毎年部分的に修繕していくことによって施設の維持管理を行っている。これは施設の維持管理に必要不可欠 な事業であり、修繕を怠ると、中央市場本場施設は老朽化し故障等が多く発生し、市場運営に重大な支障が発生する。				
	本事業の 効率性・ 類似性	施設修繕を効率よく執行していくために、毎年、保全計画を見直し効率よい組み合わせや、適切な更新時期を精査し事業内容に反 映させていく。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	市場関係者からの要望等を聞き、施設の使用実態を把握し、修繕計画等に反映している。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	施設建設後35年以上経過している施設であるため、部分的であるが毎年修繕等をしていくことで、施設の延命化を図る。 また、市場は長期間休むことが出来ないため、その限られた時間の中でいかに効率よく施設整備ができるか、他の市場の事例も参考 にして取り組んでいく必要がある。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 宮島 大輔	係長 佐々木 弘和	施設係 村松 遊紀	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 一般管理事務費(南部)	所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 7	
事業概要	実施根拠	法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	①課の運営に必要な事務的経費 ②中央卸売市場本場を補完する加工・配送、流通の場である横浜南部市場物流エリア(一般社団法人横浜南部市場管理協会)の運営・維持管理に必要な経費				
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品・備品、旅費・自動車借上げ及び公用車維持管理等の運営費 ・土地・建物貸付によって発生する諸課題に対する弁護士相談 ・横浜南部市場物流エリア管理運営費負担金 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	主に内部管理経費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額	43,072千円	301,078千円	135,230千円	127,824千円
		繰越額	25,591千円	222,368千円	140,260千円	123,695千円
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)	17,481千円	78,710千円	△ 5,030千円	4,129千円
		人 件 費	一般職職員	59%	74%	104%
再任用職員			1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
概算人件費			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
総事業費	8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円		
増▲減	34,366千円	231,159千円	149,045千円	132,480千円		
		—	196,793千円	▲ 82,114千円	▲ 16,565千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	①課の運営に必要な事業である。 ②中央卸売市場本場を補完する施設である横浜南部市場物流エリアの円滑な運営・建物の維持管理のために必要な事業である。				
	事業目的に 対する 有効性	課の運営及び南部市場物流エリアの管理運営を円滑に実行できる。				
	本事業の 効率性・ 類似性	本事業経費により、課職員の効率的な事務の執行を効果的に達成できる。また、横浜南部市場物流エリアの管理運営が効率的・効果的に実現できる。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部管理事務のため。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	効率的・効果的な執行に努めていく。				
本資料は、公正・適正に作成しました。		課長 宮島 大輔	係長 酒井 裕史	運営係 飯土井 英夫		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 施設修繕費(南部)	所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 8	
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	建築基準法、消防法、電気事業法、計量法等 定期建物賃貸借契約書		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	南部市場物流エリアの青果棟ほかの建物は、本場を補完する加工・配送、流通の場として管理運営するため、一般社団法人横浜南部市場管理協会と、また賑わいエリアの関連棟は、旧関連事業者が運営する協同組合横浜南部市場共栄会と、それぞれ建物貸付契約を締結している。建物所有者(大家)として賃借人が安定的に使用できるよう、必要な施設修繕を実行する。				
	具体的な 事業内容	老朽化した建物・設備の修繕を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	業務内容が市場の維持・修繕などの内部管理のため、数値化になじまない。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度 271,440千円	平成29年度 298,540千円	平成30年度 270,000千円	令和元年度 291,914千円
		支出済額	81,916千円	267,039千円	232,618千円	289,331千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	189,524千円	31,501千円	37,382千円	2,583千円
		執行率(%)	30%	89%	86%	99%
		人 件 費	一般職職員	0.3人	3.0人	3.0人
再任用職員			0.5人	0.0人	0.0人	1.0人
概算人件費	4,917千円		26,373千円	26,355千円	13,579千円	
総事業費	86,833千円	293,412千円	258,973千円	302,910千円		
増▲減	—	206,579千円	▲ 34,439千円	43,937千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	建物所有者として施設の維持管理のため、必要な事業である。				
	事業目的に 対する 有効性	修繕内容や費用対効果等について精査し、予算の範囲内で効率的な施設・設備の修繕を行った。				
	本事業の 効率性・ 類似性	限りある予算の中で施設所有者責任を履行する必要があるため、計画的・効果的な修繕を行っている。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	当該施設の保全を目的として、施設・設備の劣化、損傷部分の修復及び改善を計画的に実施しているため。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後、約20年後に建物の目標耐用年数を迎えるまでの間、計画的な修繕が毎年必要である。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 宮島 大輔	係長 山本 秀洋	施設係 豊原 諭志	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 1 目 受変電設備整備事業	所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 1		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	具体的な名称		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	当該設備は竣工後30年以上が経過し、老朽化により安全、安定稼働への信頼性が低下しており、早急に更新する必要がある。					
	具体的な 事業内容	市場の受変電設備更新を行う。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。							
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		施設設備の老朽化に対する修復・修繕であり、性質として定量的な目標設定になじまない事業であるため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額			15,000千円	0千円	580,000千円
		支出済額			14,996千円	0千円	557,554千円
		繰越額			0千円	0千円	0千円
差▲引			4千円	0千円	22,446千円		
執行率(%)			100%		96%		
人 件 費		一般職職員		0.4人	0.4人	0.4人	
		再任用職員		0.2人	0.2人	0.2人	
	概算人件費		4,473千円		4,473千円		
総事業費			19,469千円	0千円	562,027千円		
増▲減		—	19,469千円	▲ 19,469千円	562,027千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市場施設へ電気を供給する受変電設備は、市場を円滑に運営する上で欠かせない最重要設備であるが、老朽化のため安定稼働への信頼性が低下している。市場内における電気供給は本市の役割であり、その設備の更新は信頼性向上のため必要な本市の事業である。					
	事業目的に 対する 有効性	老朽化した受変電設備を更新することで、事故を未然に防止し、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な運営を維持するとともに、施設の延命化を図ることができる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	業務に支障なく更新を進めるために、既設受変電設備を段階的に更新する必要があった。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	市場関係者からの要望等を聞き、施設の使用実態を把握し、修繕計画等に反映させた。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	平成29年度に実施設計が完了し、平成30年度から令和元年度にかけて工事が施行された。市場運営に支障の出ないよう関係者と調整をしながら工事を進めることができた。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮島 大輔	係長 佐々木 弘和	施設係 野垣 裕二
--------------------	-------------	--------------	--------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 2 項 1 目 青果部活性化事業		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書番号	1 - 2 - 1 2	
						政策番号	1	
						主な施策(事業)番号	5	
事業 概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称			
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	中小企業の経営革新と経営基盤の強化					
		施策(事業)	市場の機能強化と活性化					
事業の目的	東京(大田市場)・川崎等近隣他市場との競争が激化する中で、本場青果部において狭隘な敷地の有効活用と品質・衛生管理の向上は、量販店を中心とする現在の顧客の流出を防ぐとともに新規顧客を獲得するために欠かせないものであり、市場事業者団体からも要望が出されてきた。そこで、青果棟周辺に屋内荷捌場や冷蔵保管庫等を整備することにより、市場の機能強化を図る。							
具体的な 事業内容	青果部事業者及び開設者で組織した「青果部施設整備検討委員会」において、狭隘な敷地の有効活用や品質・衛生管理の向上に向けた青果部施設整備における基本的な方向性を取りまとめ、施設整備基本計画を策定し、平成30年度の基本設計を基に令和元年度は実施設計を行った。							
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		青果部の本体工事着手		基本計画	実施設計	工事着工		
		備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		60,500千円	153,000千円			
		支出済額		60,394千円	134,200千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		106千円	18,800千円			
執行率(%)		100%	88%					
人 件 費		一般職職員		1.5人	2.5人			
		再任用職員		1.0人	1.0人			
	概算人件費		17,972千円	26,757千円				
総事業費		78,366千円	160,957千円					
増▲減		—	82,591千円					
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	本市が行う 必要性	青果部における狭隘な敷地の有効活用と品質・衛生管理の向上は、近隣他市場との競争が激化する中で量販店を中心とする顧客を確保・獲得するために不可欠のものであり、かねてより市場事業者団体からも要望が出されてきた。このことから、敷地測量や既存不適格調査により得られたデータや市場関係者等との協議を踏まえ、開設者として青果部の活性化について具体的な検討を進める必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	青果部における施設整備・機能向上を通じて、激しい市場間競争に打ち勝つとともに、市民により安全・安心な生鮮食品を供給するという中央卸売市場の使命を果たすことにつながる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	青果部敷地内に点在する施設の再配置等、様々な制約がある条件のもと、限られた土地を最大限に有効活用できるよう、水産棟低温下改修工事(27年度末竣工)の進め方を考慮しながら、整備内容を検討する必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 施設整備にあたっては、青果部事業者及び開設者で組織した「青果部施設整備検討委員会」において、整備内容や諸課題の整理・検討を進めている。また、これまでも公共事業評価制度に基づく市民意見募集や公共事業評価委員会などを実施している。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	青果部を取り巻く課題やその対応策について、これまでの議論や得られたデータを踏まえ、建築局、市場関係事業者と協議・調整を行いながら事業を進めていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	青果部事業者及び開設者で組織した「青果部施設整備検討委員会」での意見のとりまとめや合意形成などを通じ、実施設計を完了させた。 引き続き、市場の機能強化及び活性化が図れるように、市場関係事業者と連携しながら、工事を計画的に進めていく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	運営係		
				葛西 隆	平野 直人、服部 修治	鈞持 仁男		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 2 項 1 目 製氷設備整備事業		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 3
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	当該設備は竣工後30年以上が経過し、老朽化により、安全、安定稼働への信頼性が低下しており、早急に更新する必要がある。					
	具体的な 事業内容	市場の製氷設備の改修工事を行う。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設設備の老朽化に対する修復・修繕であり、性質として定量的な目標設定になじまない事業であるため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額				10,000千円	320,000千円
		支出済額				5,860千円	317,017千円
		繰越額				0千円	0千円
		差▲引				4,140千円	2,983千円
		執行率(%)				59%	99%
人 件 費		一般職職員				0.4人	0.4人
		再任用職員				0.2人	0.2人
	概算人件費				4,473千円	4,473千円	
総事業費				10,333千円	321,490千円		
増▲減		—		10,333千円	311,157千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	製氷設備は新鮮な水産物を安全・安定して流通させるため、市場において欠かせない重要な設備である。製氷設備は本市の有する設備であり、その設備の更新は円滑な市場運営を提供する本市の役割である。					
	事業目的に 対する 有効性	改修工事により、市場業務の円滑な運営を維持するとともに、施設の延命化を図る。また、自然冷媒を用いる機器を使用し、地球温暖化抑制にも貢献する。					
	本事業の 効率性・ 類似性	業務を長期間停止せずに更新を進めるために、既設製氷設備を運転しながら新規設備の整備を行う。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		市場関係者からの要望等を聞き、施設の使用実態を把握し、修繕計画等に反映している。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	平成30年度に実施設計完了、令和元年度に施工完了した。実施設計の工程表を基に、市場運営に支障の出ないよう、関係者と調整をしながら工事を進めることができた。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 宮島 大輔	係長 佐々木 弘和	施設係 山田 猛文	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 2 項 1 目 南部市場跡地活用事業		所管区局・課	経済局運営調整課	令和2年度 事業評価書番号	1 - 2 - 1 4	
						政策番号	1	
						主な施策(事業)番号	5	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針			
	中期計画	政策 施策(事業)	中小企業の経営革新と経営基盤の強化 市場の機能強化と活性化					
	事業の目的	平成22年に策定した「横浜市中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」で、南部市場は中央卸売市場としては廃止し、青果・水産物部は「本場を補完する加工・配送、流通の場」、花き部は「地方卸売市場」、関連事業は「青果・水産・花き部門の支援的な役割とともに消費者等に開かれた業態化」とすることを決定した。また、平成24年度の市会特別委員会の提言等を受け、用地を青果・水産・花き部門からなる「物流エリア」と関連事業を含む「賑わいエリア」に分け、賑わい用地の一部は「食」を中心としたにぎわいを創出し、市場全体の活性化を図ることとした。						
具体的な 事業内容	「横浜南部市場にぎわい創出事業」の公募により選定された民間事業者が整備する複合商業施設の工事に合わせ、国道357号の拡幅・改良工事、歩道橋築造等の工事、道路台帳作成業務等を実施した。さらに、関連棟が商業施設になることに伴い、建築基準法・消防法等の基準に基づき法適合工事を実施した。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		賑わい施設・道路の整備		基本設計・用地整備	開業	整備(令和元年度)		
	備考		※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はいたしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		1,859,357千円	120,000千円			
		支出済額		991,878千円	118,951千円			
		繰越額		825,485千円	0千円			
		差▲引		41,994千円	1,049千円			
執行率(%)		98%	99%					
人件費		一般職職員		6.0人	4.0人			
		再任用職員		1.0人	0.0人			
	概算人件費		57,504千円	35,140千円				
総事業費		1,874,867千円	154,091千円					
増▲減		—	▲ 1,720,776千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	中央卸売市場の廃止は、効率的な行政運営を行うことに大きく貢献している。「物流エリア」における本場の補完機能の実現は、今後も安定的な運営が図られるよう施設所有者として適切な維持管理を行う必要がある。また、「賑わいエリア」は約4.7haの公有財産を有効活用するために必要な事業であり、南部市場だけでなく本場も含めた市場全体の活性化を進めるためにも、道路・交差点改良などを早期に完了させることが求められている。また、既存施設である関連棟のバリアフリー化や施設の安全性を高める改修が必要である。						
	事業目的に 対する有効 性	「物流エリア」を今後20年間、適切な維持管理が行えるよう、修繕を行うとともに、交通安全対策を実施している。「賑わいエリア」の公募事業者と施設の具体化に向けた設計調整のほか、各種協議を進め、複合商業施設が令和元年9月に開業した。関連棟の商業化に向けたバリアフリー化や施設の安全性を高める工事を実施した。にぎわい施設開業に伴う交通処理は、各管理者と協議・調整を行い、国道の道路改良や歩行者デッキ建設工事を行った。						
	本事業の 効率性・ 類似性	中央卸売市場廃止後の老朽化した施設の維持管理については、市場内事業者との役割分担を明確にする必要があり、詳細な調査・検討を行うことが必要である。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 南部市場跡地におけるにぎわい創出施設の成否性に関するサウンディング調査(平成26年度) 都市計画変更事業者説明会、市素案説明会、法定縦覧等(平成28年度)、事業進捗・工事説明(随時)						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	南部市場跡地活用事業については、令和元年事業終了ですが、施設の維持管理や今後の修繕については十分な調査・検討が必要であり、今後も引き続き実施する。今後も事業者、市場関係者との調整を行い、にぎわいの創出の実現や市場全体の活性化に向け十分な調整を行っていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	南部市場跡地活用事業については、南部市場跡地の賑わいエリアにおいて、国道交差点改良・道路整備等の工事を行いました。令和元年9月、賑わいエリア内に民間事業者が整備する複合商業施設が開業し、新たな賑わいの場を創出しました。今後も引き続き、民間事業者や市場関係者との連携を深め、市場の活性化を図ります。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	運営係		
				宮島 大輔	酒井 裕史	飯土井 英夫		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 3項 1目～3目 公債費(元金・利子・公債諸費)		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	施設整備事業に伴い発行した市債の償還						
	具体的な 事業内容	償還計画に基づく、元金、利子及び諸手数料等の支出						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。					<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		261,020千円	171,625千円	167,139千円	141,042千円	
		支出済額		194,172千円	160,139千円	150,773千円	140,606千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		66,848千円	11,486千円	16,366千円	436千円	
		執行率(%)		74%	93%	90%	100%	
		人 件 費	一般職職員		0.0人	0.0人	0.0人	1.0人
			再任用職員					
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	8,785千円		
総事業費		194,172千円	160,139千円	150,773千円	149,391千円			
増▲減		—	▲ 34,033千円	▲ 9,366千円	▲ 1,382千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	市債償還については、各担当間で情報共有、連携を図っている。 また、他に類似する事業はない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	会計処理上必要な事業であり、適正に執行している。 引き続き、市債償還スケジュールに支障を来すことがないよう、財源の確保を意識し、必要な調整を行う。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 宮島 大輔	係長 内海 輝	運営係 渡邊 花乃子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 3 項 1 目 ~3目 公債費(南部市場) (元金・利子・公債諸費)		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 3 - 1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	施設整備事業に伴い発行した市債の償還					
	具体的な 事業内容	償還計画に基づく、元金、利子及び諸手数料等の支出					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				□ 法令に基づく義務的経費	■ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	135,176千円	151,709千円	105,328千円	72,430千円	
		支出済額	131,822千円	135,051千円	98,725千円	68,549千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	3,354千円	16,658千円	6,603千円	3,881千円	
		執行率(%)	98%	89%	94%	95%	
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員				
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
	総事業費	140,597千円	143,842千円	107,510千円	77,334千円		
	増▲減	—	3,245千円	▲ 36,332千円	▲ 30,176千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	市債の償還計画を立て、適切に償還している。他の事業との類似性はなし。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、予算収支のバランスを見ながら、適切に償還計画を立てる必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 宮島 大輔	係長 酒井 裕史	運営係 飯土井 英夫		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目 人件費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	中央卸売市場食肉市場運営課に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出する。					
	具体的な 事業内容	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			目標				
			実績				
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		218,560千円	212,269千円	231,871千円	240,460千円
		支出済額		216,582千円	211,824千円	222,578千円	228,073千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		1,978千円	445千円	9,293千円	12,387千円		
執行率(%)		99%	100%	96%	95%		
人件費		一般職職員					
		再任用職員					
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		216,582千円	211,824千円	222,578千円	228,073千円		
増▲減		—	▲ 4,758千円	10,754千円	5,495千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	当該事業の代わりになる類似事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も継続していく必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

益田 祐輔

係長

北川 隆範

運営係

藤間 祐衣

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 汚水処理・清掃その他委託料		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 2	
事業概要	実施根拠	法令等	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則	具体的 名称	消防法、建築基準法、卸売市場法、と畜場法、横浜市中央卸売市場業務条例、同施行規則、横浜市中央と畜場条例、同施行規則、横浜市生活環境の保全等に関する条例、同施行規則			
	その他	□						
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	施設の保守維持管理や清掃委託を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図る。						
具体的な 事業内容	施設の保守点検や清掃の実施により、安全・安心な食肉生産ラインの維持向上に努めた。							
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標		指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			目標					
			実績					
			目標					
	実績		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
			市場運営のための管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			現計予算額		275,770千円	261,669千円	310,152千円	323,601千円
			支出済額		267,985千円	256,748千円	293,336千円	295,207千円
			繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引			7,785千円	4,921千円	16,816千円	28,394千円		
執行率(%)			97%	98%	95%	91%		
人件費			一般職職員		2.0人	2.0人	1.5人	1.5人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		17,550千円	17,582千円	13,178千円	13,178千円		
総事業費		285,535千円	274,330千円	306,514千円	308,385千円			
増▲減		—	▲ 11,205千円	32,184千円	1,871千円			
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全・安心な食肉生産ラインの維持向上のために必要な事業となっている。						
	事業目的に 対する 有効性	安全・安心な食肉生産ラインの維持ができています。						
	本事業の 効率性・ 類似性	毎年度発注の都度、設計内容の見直しを行っている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		市民等外部意見を反映できる事業ではないため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	法令点検等、義務的経費がかさんでいるものの、市場の運営に必要な事業であるため、より一層の効率化を図りつつ引き続き実施する。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	水田 修平

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 光熱水費その他管理費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	卸売市場法、と畜場法、横浜市中央卸売市場業務条例、 同施行規則、横浜市中央と畜場条例、同施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市場施設運営に必要な光熱水の供給及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運営を図る。						
	具体的な 事業内容	施設で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出する。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		498,605千円	454,015千円	439,735千円	369,360千円	
		支出済額		400,722千円	413,475千円	438,865千円	437,842千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		97,883千円	40,540千円	870千円	△ 68,482千円	
		執行率(%)		80%	91%	100%	119%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円		
総事業費		409,497千円	422,266千円	447,650千円	446,627千円			
増▲減		—	12,769千円	25,384千円	▲ 1,023千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	市場従事者らが業務内容の合理化や管理費等の削減について、実施している。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	光熱水費の節制について、場内で周知し、引き続き経費の削減に努める。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 益田 祐輔	係長 北川 隆範	運営係 松本 悠希		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 管理事務費(一般管理費)		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	消費税法、同施行令			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市場開設による運営費 (1) 中央卸売市場食肉市場の運営に必要な事務的経費を支出する。 (2) 消費税法に基づき、と畜場費事業に伴う消費税を納付する。					
	具体的な 事業内容	運営に必要な消耗品費等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額	50,787千円	41,388千円	43,752千円	44,791千円	
		繰越額	48,771千円	32,585千円	33,180千円	23,891千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	2,016千円	8,803千円	10,572千円	20,900千円	
		執行率(%)	96%	79%	76%	53%	
人 件 費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円		
総事業費	57,546千円	41,376千円	41,965千円	32,676千円			
増▲減	—	▲ 16,170千円	589千円	▲ 9,289千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	業務内容の合理化等による管理費の削減。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	中村 幹雄

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 管理事務費(嘱託員人件費)		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 5
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	電気施設管理嘱託員就業要綱、ボイラー等運転監視嘱託員就業要綱、衛生管理責任者嘱託員就業要綱、守衛業務嘱託員就業要綱			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	中央卸売市場食肉市場運営課嘱託員の報酬(賃金)及び社会保険料を支出する。					
	具体的な 事業内容	電気施設管理嘱託員:電気工作物及び弱電設備の維持管理、電気工作物の故障等の応急修理作業、電源回路の遮断、復帰の作業 ボイラー等運転監視嘱託員:蒸気ボイラー、コージェネレーション設備の運転監視、保守点検業務 衛生管理責任者嘱託員:と畜場の衛生管理に関する衛生管理従事者の監督及びと畜場の構造設備等の管理等 守衛業務嘱託員:市場全体の警備一般に関すること(巡回を含む)等 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		41,654千円	41,874千円	50,881千円	55,654千円
		支出済額		41,930千円	49,943千円	55,957千円	53,117千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 276千円	△ 8,069千円	△ 5,076千円	2,537千円		
執行率(%)		101%	119%	110%	95%		
人 件 費		一般職員					
	再任用職員						
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
	総事業費		41,930千円	49,943千円	55,957千円	53,117千円	
増▲減		—	8,013千円	6,014千円	▲ 2,840千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	当該事業の代わりになる類似事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	必要不可欠な業務であり、一定の成果を得ている。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	中村 幹雄

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 施設営繕費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 6	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	建築基準法、電気事業法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	円滑な施設運営のため施設営繕を図る。						
	具体的な 事業内容	食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の修繕を実施した。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標						
		実績						
		目標 実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		137,000千円	112,000千円	112,000千円	112,000千円	
		支出済額		149,939千円	139,497千円	111,764千円	111,946千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		△ 12,939千円	△ 27,497千円	236千円	54千円	
		執行率(%)		109%	125%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		4.5人	4.5人	4.5人	4.5人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		39,488千円	39,560千円	39,533千円	39,533千円
総事業費			189,427千円	179,057千円	151,297千円	151,479千円		
増▲減		—	▲ 10,370千円	▲ 27,760千円	182千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	生体の搬入から枝肉の販売までの一連の市場の運営機能確保のために、施設・設備の修繕は欠かせない。						
	事業目的に 対する 有効性	24時間365日稼働している施設・設備を適宜修繕していくことにより、市場における最低限の稼働が辛うじて図られている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	修繕の優先順位やタイミングを見極め限りある予算の中で効率的に執行しているが、市場の安定稼働及び予算の平準化がなされるよう計画的な予防保全へ転換できるよう努めている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民等外部意見を反映できる事業ではないため。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	施設・設備の定期的な更新が進んでおらず、施設・設備の老朽化も深刻化している。今後の大規模改修計画との関連を踏まえ、修繕内容の見直しや、計画的な施設・設備改善等を考慮しながら適宜修繕を図っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 神田 岳	係長 戸田 剛	施設係 森本 浩正		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 食肉安定供給事業費 (1)と畜業務助成		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 7
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	株式会社横浜市食肉公社補助事業要綱、 株式会社横浜市食肉公社財務基盤強化補助要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	(株)横浜市食肉公社が行っている牛豚のと畜解体業務は、市民への食肉の安定供給に不可欠な業務であるが、と畜解体料は、全国的に低い水準に設定されており、横浜市場に出荷しやすい環境づくりのため、値上げが厳しい状況にある。こうした理由から、独立採算が極めて厳しく、財政支援を行う必要があるため、助成を行っている。 なお、東京・大阪・広島は、と畜解体業務を行政にて行っている。					
	具体的な 事業内容	(株)横浜市食肉公社が行っていると畜解体業務に係る経費の一部に対して助成するとともに、財務基盤を強化するため、補助金を交付した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		(株)横浜食肉公社の 経営基盤の安定化	目標	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		食肉安定供給のため、と畜業者の経営安定化を図ることを目的としており、目標の数値化は困難なため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		666,387千円	648,387千円	630,387千円	611,512千円
		支出済額		666,387千円	648,387千円	630,387千円	611,512千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人 件 費		一般職職員		0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		5,265千円	5,275千円	5,271千円	5,271千円	
	総事業費		671,652千円	653,662千円	635,658千円	616,783千円	
増▲減		—	▲ 17,990千円	▲ 18,004千円	▲ 18,875千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜市が開設した横浜中央卸売市場食肉市場内唯一のと畜解体業者として、卸売業者が集荷した牛・豚等の肉畜のと畜解体を行うことにより、市民等に安全で安心な食肉として安定的に供給する。					
	事業目的に 対する 有効性	市民等に安全で安心な食肉を安定的に供給するために、日々と畜解体に係る技術力の向上に努め、成果が得られている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	日々と畜解体に係る技術力の向上に努め、市民への安全安心な食肉を安定供給するため引き続き事業を執行していく必要がある。また、特別注文品(牛卵巣・牛歯等)の販路開拓に努めるほか、一般管理費の節減を継続的に図っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(株)横浜市食肉公社は本市の外郭団体として、協約又は年次計画等について外部の専門家の検証を定期的に受けている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	市場間競争の激化、市場外流通の進展、生産者の減少等の厳しい外部環境に対応しながら、と畜業務の運営を安定化し、市民への安全安心な食肉の安定供給を図る。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	元山 智晶

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 食肉安定供給事業費 (2)集荷対策費補助金		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 8
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜食肉市場株式会社補助事業要綱、 横浜食肉市場株式会社財務基盤強化補助要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	集荷状況は市場外流通や市場間競争が激化し、厳しい状況が続いている中、横浜市民へ安全で安心な食肉を安定供給するとともに、市場の安定集荷を図り、市場の活性化及び円滑な運営に資するとともに卸売業者の経営基盤の強化・安定化を図るため助成している。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・牛、豚等の集荷に係る経費及びと畜業務の一環である「追い込み」業務に係る経費の一部を助成した。 ・卸売業者の財務基盤の強化に資する経費を助成した。 					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		卸売業者の経営基盤の強化・安定化	目標	安定	安定	安定	安定
			実績	安定	安定	安定	安定
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		卸売業者の経営基盤の強化・安定化を図ることを目的としており数量化は困難なため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		360,000千円	360,000千円	360,000千円	360,000千円
		支出済額		360,000千円	360,000千円	360,000千円	360,000千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人件費		一般職員		0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		7,020千円	7,033千円	7,028千円	7,028千円	
総事業費		367,020千円	367,033千円	367,028千円	367,028千円		
増▲減		—	13千円	▲5千円	0千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	集荷の状況は市場外流通や市場間競争の激化の中で厳しい状況が続いており、当事業を行わなければ卸売業者の集荷に多大な支障が生じ、ひいては卸売業者の経営を圧迫し、結果的に市民への食肉の安定供給を確保することが困難になる恐れがある。					
	事業目的に 対する 有効性	卸売業者の経営が強化され、集荷頭数確保による市民への食肉の安定供給の維持及び出荷者の負担軽減に寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	食肉の安定供給を維持するためには集荷頭数の確保が必要であり、集荷拡大のための集荷経費及び追い込み業務に対する助成は必要なものであり、常に効果的な執行に努めている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		公認会計士に依頼して補助事業を含む卸売業者の財務内容について評価を受け、財務の改善に役立てている。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	消費者である市民に、安全・安心・新鮮な食肉を安定的に供給するため、市場の集荷量拡大と品揃えを確保し、市民への食肉の安定供給及び卸売業者の経営基盤の強化・安定化を図ることが必要である。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	茂呂 照美

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 食肉安定供給事業費 (3)卸売業者運転資金貸付金		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 9
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	食肉安定供給事業資金貸付契約書		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	卸売業者から出荷者に対する代金決済が迅速かつ確実に行われることにより、卸売市場機能の信用力を保つことに加え、買受人の購買促進による市場活性化を目的とし、買受人の卸売会社に対する代金支払猶予による与信力、利便性及び購買環境の維持向上を図るため、卸売業者の債権回収までの運転資金の一部を貸し付ける。					
	具体的な 事業内容	卸売業者の出荷者に対する代金決済に必要な運転資金の一部を貸し付けた。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		卸売業者の経営基盤の強化・安定化	目標	安定	安定	安定	安定
			実績	安定	安定	安定	安定
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		卸売業者の経営基盤の強化・安定化を図ることを目的としており数量化は困難なため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		820,000千円	740,000千円	660,000千円	580,000千円
		支出済額		820,000千円	740,000千円	660,000千円	580,000千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人件費		一般職職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		2,633千円	2,637千円	2,636千円	2,636千円	
総事業費		822,633千円	742,637千円	662,636千円	582,636千円		
増▲減		—	▲ 79,995千円	▲ 80,002千円	▲ 80,000千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	集荷の状況は市場外流通や市場間競争の激化の中で厳しい状況が続いており、当事業を行うことにより、生産者が安心して出荷できるとともに、買受人や卸売業者などの経営を安定させることにつながり、結果的に卸売市場の活性化が図られ、市民への食肉の安定供給に寄与している。					
	事業目的に 対する 有効性	生産者が安心して当市場へ出荷することができ、市民への食肉の安定供給の維持に寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	卸売業者の取扱額などの各種要因を勘案し、適正な貸付額としている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	公認会計士に依頼して貸付事業を含む卸売業者の財務内容について評価を受け財務の改善に役立てている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	卸売業者から出荷者に対する代金決済が迅速かつ確実に行われることにより、卸売市場機能の信用力を保つことに加えて、買受人の購買促進による市場活性化のための重要な貸付金であり、引き続き卸売市場の活性化を図り、生産者や関係者のニーズに応えるように進めていく必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	業務係	
				古川 聡	泉澤 俊輔	茂呂 照美	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 食肉出荷促進事業費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 10		
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市中央卸売市場食肉市場出荷促進事業実施要領				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民(消費者)に良質な食肉を安定して供給し、効果的に集荷促進を実施するため、事業を開始した。							
	具体的な 事業内容	市内及び市外の生産者と契約を締結し、当市場に出荷された肉牛・肉豚に対して、格付評価ごとに設定された出荷促進交付金単価を乗じた額を助成金として交付した。							
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		良質な食肉を安定的 に生産するための適 量な集荷数の確保	目標	安定供給	安定供給	安定供給	安定供給		
			実績	安定供給	安定供給	安定供給	安定供給		
		目標							
	実績								
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		出荷者毎に契約単価が異なること、肉牛・肉豚の格付けによって交付額が異なることから集荷頭数を定量的設定することが困難なため。						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		現計予算額		54,000千円	54,000千円	54,000千円	54,000千円		
		支出済額		53,999千円	53,463千円	53,406千円	53,518千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
差▲引		1千円	537千円	594千円	482千円				
執行率(%)		100%	99%	99%	99%				
人 件 費		一般職職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費		2,633千円	2,637千円	2,636千円	2,636千円			
総事業費		56,632千円	56,100千円	56,042千円	56,154千円				
増▲減		—	▲ 531千円	▲ 59千円	112千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市民(消費者)ニーズの高い、良質な食肉の安定供給が求められている。							
	事業目的に 対する 有効性	全国的に飼養戸数が減少傾向にあり市場間の集荷競争が激しくなる中、良質な食肉の安定的な集荷に貢献している。							
	本事業の 効率性・ 類似性	市場外流通の増加や、それに伴う市場間競争の激化、輸送コストの増加による生産地の近隣市場等への出荷等、食肉市場を取り巻く環境はますます厳しくなっている。さらに生産者が減少傾向にあり、十分な集荷頭数の確保が困難で、これまで以上に適切で効果的な事業執行が必要となっている。							
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		当市場において牛豚の集荷を担っている卸売業者の意見を積極的に取り入れている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	市場外流通の増加や、生産者の減少に伴う市場間競争の激化等、食肉市場を取り巻く環境はますます厳しくなっている中、質の高い集荷の維持・拡大に向けて、市場環境を見極めながら、適宜、単価等の見直し等により交付金の効果を高め、引き続き食肉の安定供給を図る。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	古川 聡	係長	泉澤 俊輔	業務係	元山 智晶

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 2項 1目 場内電力供給設備改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	場内電力供給設備は更新時期を経過し不安定な稼働状態が続いている。安定した電力供給を維持していくため受電設備等の改修を行う。						
	具体的な 事業内容	令和元年度～2年度までの2年間で改修整備していく。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標実績						
		目標実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		0千円	32,000千円	30,000千円	296,271千円	
		支出済額		0千円	14,580千円	33,480千円	293,827千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		0千円	17,420千円	△ 3,480千円	2,444千円	
		執行率(%)		0%	46%	112%	99%	
		人 件 費	一般職職員		0.0人	2.0人	2.0人	0.5人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		0千円	17,582千円	17,570千円	4,393千円		
総事業費		0千円	32,162千円	51,050千円	298,220千円			
増▲減		—	32,162千円	18,888千円	247,170千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	既存の受電設備は設置してから30年経ち更新時期を経過している。施設稼働に影響を与えないように電気の安定供給を維持していかなければならない。そのため受電設備を更新する必要がある。						
	事業目的に 対する 有効性	電気の安定供給が維持できなければ施設の稼働に影響を与え、市場運営に支障をきたす。						
	本事業の 効率性・ 類似性	修繕費の削減及び計画的な改修によるコストの平準化。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民等外部意見を反映できる事業ではないため。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	令和2年度も引き続き、市場運営に支障の出ないよう関係者と調整をしながら工事を進める必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 神田 岳	係長 戸田 剛	施設係 森本 浩正		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 2項 1目 監視設備改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 2
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	中央監視機能を強化していくため、設備改修を行う。					
	具体的な 事業内容	中央監視装置に各設備の警報装置を集約するとともに、中央監視装置システムのソフト及び中央監視装置設備の改修を行い、冷蔵・冷凍監視システムや汚泥処理システムの監視機能を強化した。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額					150,000千円
		支出済額					164,812千円
		繰越額					0千円
		差▲引					△ 14,812千円
		執行率(%)					110%
		人 件 費	一般職職員				
再任用職員						0.0人	
概算人件費						879千円	
総事業費						165,691千円	
増▲減		—			165,691千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	施設運営に支障がでないように整備を行う必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	これまで独立していたボイラー設備監視システム及び冷凍設備監視システム、汚水処理設備監視システムが一元化されるとともに信頼性が向上し、安定した市場運営に寄与する。					
	本事業の 効率性・ 類似性	必要最小限でかつ効率的に工事を実施。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民等外部意見を反映できる事業ではないため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	当該事業は令和元年度に竣工したため、今後は施設の適正な維持管理に努めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 神田 岳	係長 戸田 剛	施設係 森本 浩正	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 2項 1目 小動物解体室カッター消毒槽等改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 3
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	と畜場法・食品衛生法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	HACCP導入にあたり、施設を改良する必要があるため改修工事を行う。					
	具体的な 事業内容	小動物解体室のカッター消毒槽等の改修工事を行った。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額					38,000千円
		支出済額					38,950千円
		繰越額					0千円
		差▲引					△ 950千円
		執行率(%)					103%
		人 件 費	一般職職員				
再任用職員						0.0人	
概算人件費						1,757千円	
総事業費						40,707千円	
増▲減		—			40,707千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	施設運営に支障がでないように整備を行う必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	法の改正に伴いHACCP導入に必要な不可欠な設備改修がなされ、衛生的な市場運営が確立されている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	必要最小限でかつ効率的に工事を実施。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		市民等外部意見を反映できる事業ではないため。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	当該事業は令和元年度に竣工したため、今後は施設の適正な維持管理に努めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 神田 岳	係長 戸田 剛	施設係 森本 浩正	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 2項 1目 大動物冷却室前室等冷凍設備改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 4
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	経年劣化により故障頻度が高く、能力の低下も顕著になっている冷凍設備について改修工事を行う。					
	具体的な 事業内容	冷凍機5台について改修工事を行う。なお改修にあたってはフロン規制により今後はフロン類以外を冷媒として使用していくことが求められているため、冷媒としてノンフロン・低GWPを使用するものへ更新する。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額					140,000千円
		支出済額					110,861千円
		繰越額					0千円
		差▲引					29,139千円
		執行率(%)					79%
		人 件 費	一般職職員				
再任用職員						0.0人	
概算人件費						879千円	
総事業費					111,740千円		
増▲減		—			111,740千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	施設運営に支障がでないように整備を行う必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	当該機器は老朽化とともに使用していた冷媒ガスがHCFC(R22)であり、オゾン層を破壊する成分が含まれているためモントリオール議定書により世界的に規制がすすんでおり、2020年に実質全廃となった。そのため冷媒の入手困難や価格高騰により冷凍機が故障しても修理が困難になることが予想されていたため、安心・安定して市場運営できるとともに温暖化防止に寄与することができた。					
	本事業の 効率性・ 類似性	必要最小限でかつ効率的に工事を実施。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民等外部意見を反映できる事業ではないため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	当該事業は令和元年度に竣工したため、今後は施設の適正な維持管理に努めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 神田 岳	係長 戸田 剛	施設係 森本 浩正	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 2項 1目 火災受信機等改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 5	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	消防法施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	火災受信機の火災警報機能を維持するため、機器の更新等を実施する。						
	具体的な 事業内容	火災受信機及び火災副受信機を更新するとともに、特に設置環境の悪い警報線(本館棟・警戒区域8)の張り替えもあわせて行った。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額					39,000千円	
		支出済額					17,514千円	
		繰越額					0千円	
		差▲引					21,486千円	
		執行率(%)					45%	
		人 件 費	一般職職員					0.1人
			再任用職員					0.0人
	概算人件費					879千円		
総事業費					18,393千円			
増▲減		—			18,393千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	施設運営に支障がでないように整備を行う必要がある。						
	事業目的に 対する 有効性	火災報知設備及び消防用設備保守点検委託により不具合が指摘されていた事項であり、改修により健全性が回復し、安心して市場運営がなされている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	必要最小限でかつ効率的に工事を実施。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民等外部意見を反映できる事業ではないため。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	当該事業は令和元年度に竣工したため、今後は施設の適正な維持管理に努めていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 神田 岳	係長 戸田 剛	施設係 森本 浩正		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 3項 1・2・3 目 公債費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	施設整備事業に伴い発行した市債の償還					
	具体的な 事業内容	償還計画に基づく、元金、利子、及び諸手数料等の支出					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		490,963千円	501,223千円	498,405千円	446,964千円
		支出済額		490,892千円	501,154千円	496,908千円	445,490千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		71千円	69千円	1,497千円	1,474千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
人 件 費		一般職職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
	再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費		4,388千円	4,396千円	4,393千円	4,393千円	
	総事業費		495,280千円	505,550千円	501,301千円	449,883千円	
増▲減		—	10,270千円	▲ 4,249千円	▲ 51,418千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似する事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 益田 祐輔	係長 北川 隆範	運営係 松本 悠希	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 1 目～4 目 1 款 2 項 1 目 勤労者福祉共済事業		所管区局・課	経済局雇用労働課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 1 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市勤労者福祉共済条例 横浜市勤労者福祉共済条例施行規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	中小企業において個別に設置することが困難である福利厚生事業を、市の共済制度として運営することにより、市内の中小企業に勤務する勤労者の福祉増進を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的として開始した。					
	具体的な 事業内容	給付事業(結婚祝金、出産祝金等)、福祉事業(宿泊補助等)等により中小企業に勤務する勤労者の福祉増進を図り、併せて企業の経営環境の整備の一助とし、中小企業の振興に寄与した。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		被共済者数(人)	目標	62,500人(3月末)	62,500人(3月末)	63,000人(3月末)	65,000人(3月末)
			実績	62,906人(3月末)	64,686人(3月末)	66,966人(3月末)	68,999人(3月末)
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		438,579千円	439,605千円	423,781千円	435,655千円
		支出済額		407,963千円	407,465千円	402,053千円	410,376千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		30,616千円	32,140千円	21,728千円	25,279千円
		執行率(%)		93%	93%	95%	94%
		人 件 費	一般職職員	2.0人	2.0人	1.7人	1.8人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	17,550千円		17,582千円	14,935千円	15,813千円		
総事業費		425,513千円	425,047千円	416,998千円	426,189千円		
増▲減		—	▲ 466千円	▲ 8,049千円	9,191千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	中小企業には個別の福利厚生事業を設置していない事業者も多く、各事業者が独自に設置・運営することは人的及び経費的な面から、大きな負担になると考えられる。市として共済制度を運営することにより、それらの負担を軽減し、市内事業者の99%を占める中小企業の発展や、働く方々の福祉増進を図り、働きがいのある職場づくりの支援となっている。					
	事業目的に 対する 有効性	新規サービスの提供等により、被共済者数はここ数年は増加傾向にあり、当該事業の内容及び効果が市民に評価されていると考えられる。 また、一定数の被共済者が存在することにより一定の歳入が確保できている。加入者からの掛金収入によってほぼ事業を運営しており、給付事業及び福祉事業等において、被共済者に安定したサービスを提供できている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対応により想定外の経費負担があったが、運営の効率化及び事業内容の見直しを行った結果、総務費は歳入に比して前年同率を維持できた。 また、そのような状況においても、会員数は増加している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	当該事業について附属機関の委員へのヒアリングや加入者アンケートにより、評価や意見を積極的に収集している。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	事業主及び勤労者にとって魅力ある事業を継続するために、各種サービスの拡充や会員ニーズを反映した福利厚生制度の充実に努めるほか、会員増加に向けた取組として事業の効果的な広報などに努めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係	
				卯都木 優子	久坂 昌之	小菌 慎	